

長野県北信地域振興局では、「ゼロカーボンミーティング in 北信州～観光×脱炭素～」を令和5年12月13日に開催しました。

このイベントは、2050ゼロカーボンの実現に向けて、県民の皆さま、事業者、行政など様々な主体が地球温暖化に対する危機感を共有し、具体的な取組や行動につなげることを目的として、令和5年度より県内各地で実施している事業です。

ここ北信州エリアは、スノーリゾートやグリーンシーズンのアクティビティなど、国際的にも知名度が高く自然豊かな観光地を数多く有しています。また近年、自然や環境に配慮した持続可能な観光、いわゆる「サステナブルツーリズム」の志向が高まっており、こうした背景から、サステナビリティや脱炭素への取組みが観光地としての魅力向上にもつながると考え、「観光」をミーティングのテーマに設定しました。

当日は総勢 80 名と大勢の方に参加いただき、会場となった山ノ内町文化センターは満員状態になりました。地域におけるこのテーマへの関心の高さが伺え、講師お二人の多彩なお話をお聞きできる機会であったとともに、参加された皆さんの新たな取組へとつながる貴重な交流の場にもなった様子が見受けられました。



主催者・共催者あいさつ

【主催者:長野県北信地域振興局 小池 広益 局長】



令和5年9月に「ゼロカーボンシティ」を宣言した山ノ内町で、今回のミーティングを開催できることは喜ばしい。長野県は令和3年に「長野県ゼロカーボン戦略」を策定し、温室効果ガスの正味排出量を2030年度までに約6割削減するとの野心的な目標を掲げ、全国的にも先駆的な取組と評価されている。

しかし、県だけでゼロカーボン社会を実現できるものではなく、事業者、県民の皆さまそれぞれに具体的な行動に移していただくことが不可欠である。このミーティングが、自然豊かな観光地を有する北信地域において、新しい行動が始まる機会となれば幸いです。

【共催者:山ノ内町 平澤 岳 町長】

先日、山ノ内町の友好都市であるバイル町(アメリカコロラド州)に行き、全米の山岳自治体やスキー場関係者などが集まる環境会議に出席した。非常に環境への意識が高く、今アクションを起こさないと間に合わないとの危機感があった。今、観光地を選ぶ際には、そこが環境に配慮した町であるかが問われる時代となっている。



町としても令和5年9月に宣言を行い「ゼロカーボンシティ」を目指す中で、今回のような機会に皆さんと勉強しながら、町の価値を高め、お客様に選んでもらえるような町づくりをしたいと考えている。

【講演1】「黒川温泉 2030年ビジョンの取り組みについて」

オンライン

北山 元 氏(黒川温泉観光旅館協同組合 事務局長)



【黒川温泉旅館組合の歴史と概要】

- ・熊本県南小国町は人口 4,000 人弱、観光が産業の中心
- ・黒川温泉は年間宿泊者約 30 万人、日帰り約 90 万人、旅館数 30 軒
- ・1980 年代～旅館組合を中心に「入湯手形」「植樹」「共同看板」の活動を行う
- ・地域理念は「黒川温泉一旅館」、行動指針は「競創と共創」

【黒川温泉の現在の取組(新たな挑戦)】

- ・2020 年 地域資源循環型モデルに転換 → コロナ禍による観光客の激減を機に地域で検討
地域内経済循環(貨幣・経済)、地域資源(自然環境)の循環の「2つの循環」を意識した温泉地づくりを推進
- ・「黒川温泉 2030 年ビジョン～世界を癒す、日本里山の豊かさが循環する温泉地へ～」を策定し、発信
- ・具体的なプロジェクトとして ①「黒川温泉一帯地域コンポストプロジェクト」(旅館の生ごみをたい肥化し野菜栽培に使用、料理で提供) ②「次の百年を作るあか牛」つぐも“プロジェクト”(旅館・飲食店で地元産牛肉を提供、放牧地維持に貢献) ③「入湯手形」売上の一部を水源かん養等の環境保全へ還元 などを行っている
- ・企業、大学、行政など関係機関と連携し、豊かな地域資源を活用・循環させることで、環境・経済・人々の幸福につながるサステナブルな温泉地を目指したい



【講演2】「観光の視点から考える脱炭素」

曾根 進 氏 (株)JTB 企画開発プロデュースセンター/内閣府地域活性化伝道師)



【脱炭素と観光の潮流】

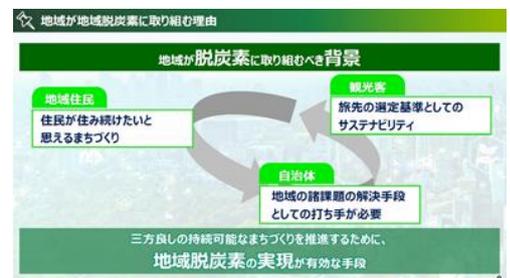
- ・観光関連に起因する温室効果ガス排出量は世界の総排出量の約8～11%とも言われ、環境負荷の増大が問題視されている
- ・近年、旅行者の意識も変化、世界では約8割がサステナブルな旅行を希望
- ・温泉旅館は空調・給湯に係るエネルギー需要が大きく、一般家庭の約10倍。

コロナ明けの観光需要回復とエネルギー価格高騰により、脱炭素化対策の必要性が高い業界である

【脱炭素と地域活性化】

- ・地域が脱炭素に取り組むことで、経済波及効果、ブランド価値向上、観光客数増加等の効果が見込め、雇用増・産業再生・循環経済により地方創生につながる
- ・「脱炭素」は多くの分野との政策連携が可能(観光、教育、農林業、交通、防災…)

→ 脱炭素を目的化せず、「脱炭素×〇〇」で政策として考える必要



💡Point! 【すぐに行動を起こすかどうか】

小さなことでも、明日から脱炭素アクションを意識した行動にトライ!

《マイボトル・エコバック、プラスチック削減、地産地消、フードロス削減、建物の断熱、再エネ導入など》